

フィリピン共和国

(Republic of the Philippines)

I 概要

- | | | | |
|---------|--------------------------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 人口 | 約1億98万人（2015年、フィリピン国勢調査） | 5. 1人当たり国内総生産（GDP） | 2,858米ドル（2015年、IMF） |
| 2. 面積 | 299,404平方キロメートル（日本の約8割） | 6. 首都 | マニラ |
| 3. 政治体制 | 立憲共和制 | 7. 通貨単位 | フィリピン・ペソ |
| 4. 言語 | 国語はフィリピノ語、公用語はフィリピノ語及び英語。80前後の言語がある。 | | |

《出典》外務省ウェブサイト（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html>）（更新日：2016年8月9日）。

II 教育の普及状況

| 教育段階 | 年 | 在籍率 | 性別 | |
|-------|-------|------|------|------|
| | | | 男 | 女 |
| 就学前教育 | 2009年 | 51% | 51% | 52% |
| 初等教育 | 2013年 | 117% | 117% | 117% |
| 中等教育 | 〃 | 88% | 84% | 93% |
| 高等教育 | 2014年 | 36% | 31% | 40% |

（通常の年齢よりも早い又は遅い入学や留年等を理由とする該当年齢以外の在籍者を含む）

III 教育行政制度

中央には教育省が置かれ、初等中等教育政策の立案・実施及び初等中等学校の監督を行っている。17の広域行政区レベル、198の州又は市レベルには、同省の出先機関が置かれている。高等教育については大統領府直属の独立した機関である高等教育委員会が、中等後教育機関については技術教育技能開発庁が所管している。

IV 学校体系

(学年暦：6月～翌年3月)

1. 就学前教育

就学前教育は、3～5歳児を対象に、幼稚園で行われる。

2. 義務教育

義務教育は、5～18歳の13年である。

3. 初等教育

初等教育は、6歳入学で6年間、初等学校で行われ、卒業者には、初等学校卒業証書が授与される。

4. 中等教育

中等教育は前期と後期に分かれる。

前期中等教育は、4年間、前期中等学校で行われ、卒業者には、前期中等学校卒業証書が授与される。

後期中等教育は、2年間、後期中等学校で行われ、卒業者には、後期中等学校卒業証書が授与される。

後期中等教育修了者を対象とした1～3年間の職業・技術教育は、中等後教育機関で行われ、修了者には、修了証やディプロマが授与される。

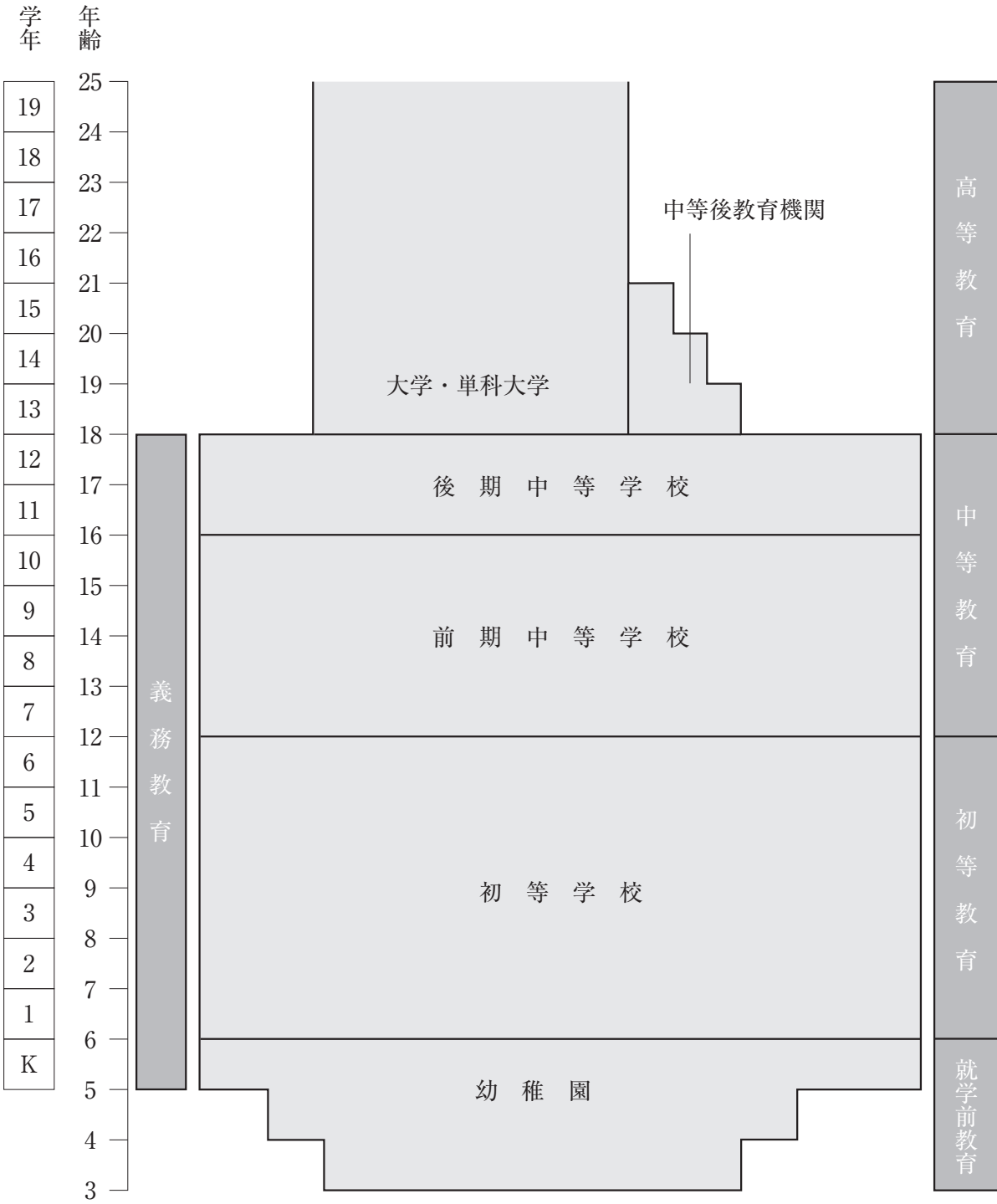
5. 高等教育

高等教育は、大学、単科大学で行われる。高等教育機関には、準学士課程（2～3年）、学士課程（4～6年）、修士課程（2～3年）及び博士課程（3年）が置かれている。

《参考資料》

・ UNESCO World Data on Education, 7th edition, 2010/11.

V 学校系統図



VI 取得可能な資格・学位

